

バランスシート
行政コスト計算書
純資産変動計算書
資金収支計算書

【 普通会計 】

平成21年度

(平成22年3月31日現在)

矢 板 市

バ ラ ン ス シ ー ト

矢板市のバランスシート(平成22年3月31日現在)

借 方			貸 方		
[資産の部]			[負債の部]		
	(全 体)	(市民1人当り)		(全 体)	(市民1人当り)
I 公共資産			I 固定負債		
1. 有形固定資産			1. 地方債	111億7623万円	312,000円
(1) 生活インフラ・国土保全	359億0173万円	1,002,000円	2. 長期未払金	2億2375万円	6,000円
(2) 教育	118億4566万円	331,000円	3. 退職手当引当金	31億1592万円	87,000円
(3) 福祉	11億5169万円	32,000円	固定負債合計	145億1590万円	405,000円
(4) 環境衛生	7億8756万円	22,000円	II 流動負債		
(5) 産業振興	32億6846万円	91,000円	1. 翌年度償還予定地方債	11億8602万円	33,000円
(6) 消防	2億0692万円	6,000円	2. 未払金	1億7726万円	5,000円
(7) 総務	11億7573万円	33,000円	3. 賞与引当金	1億1245万円	3,000円
有形固定資産合計	543億3775万円	1,517,000円	流動負債合計	14億7573万円	41,000円
2. 売却可能資産	8億0521万円	22,000円	負 債 合 計		
公共資産合計	551億4296万円	1,539,000円	負債合計	159億9163万円	446,000円
II 投資等			[純資産の部]		
1. 投資及び出資金	11億5196万円	32,000円	(全 体) (市民1人当り)		
2. 基金等	8億2424万円	23,000円	I 公共資産等整備国県補助金等	101億1778万円	282,000円
3. 長期延滞債権	4億5213万円	13,000円	II 公共資産等整備一般財源等	394億9114万円	1,102,000円
4. 回収不能見込額	-2億7275万円	-8,000円	III その他一般財源等	-68億5152万円	-191,000円
投資等合計	21億5558万円	60,000円	IV 資産評価差額	8748万円	3,000円
III 流動資産					
1. 現金預金	14億6230万円	41,000円			
2. 未収金	7567万円	2,000円			
流動資産合計	15億3797万円	43,000円	純 資 産 合 計		
資 産 合 計			負 債 ・ 純 資 産 合 計		
資産合計	588億3651万円	1,642,000円	負債・純資産合計	588億3651万円	1,642,000円

[資産の部]

1. 公共資産

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、道路、公園、学校施設など長期間にわたって市民サービスを提供するための資産です。

取得原価を基礎として算定しており、使用費目別の主な使途別に設定した耐用年数に基づき、定額法で減価償却しています。

各区分の主な内容は次のとおりです。

- ① 生活infra・国土保全 …… 道路、公園、市営住宅などです。
- ② 教育 …… 生涯学習館、学校、図書館、公民館、文化会館などです。
- ③ 福祉 …… 温泉センター、保育所、児童館などです。
- ④ 環境衛生 …… ごみ処理センター、保健センター、墓苑などです。
- ⑤ 産業振興 …… 農林道、農村環境改善センターなどです。
- ⑥ 消防 …… 消防施設、防火水槽、消火栓などです。
- ⑦ 総務 …… 市役所、交通安全施設などです。

(2) 売却可能資産

売却可能資産は、公共資産のうち行政目的のために使用されていない遊休資産や未利用資産です。(売却可能資産は時価で評価するため、固定資産税評価額を基に算出しています。)

2. 投資等

(1) 投資及び出資金

財団法人や社団法人などへの出資金等を計上しています。

平成21年度末現在の区分ごとの内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

矢板市水道事業	872,470
塩谷地方ふるさと市町村圏基金	195,187
(財)矢板市施設管理公社	30,000
(財)矢板市農業公社	20,000
栃木県農業信用基金協会	4,720
その他	29,586
合 計	1,151,963

(2) 基金等

① 特定目的基金

特定の目的のために、預金や有価証券で積立てられている金額です。

平成21年度末現在の内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

交通施設整備基金	503,900
墓苑管理基金	13,772
中山間地域農村環境保全基金	8,693
公共施設整備基金	75,466
合 計	601,831

(3) 長期延滞債権

税金などの未収金のうち、1年を超えて回収されていないものです。平成21年度末現在の内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

市民税（個人・法人）	134,887
固定資産税	265,763
軽自動車税	6,103
特別土地保有税	1,738
都市計画税	21,024
保育所負担金	10,881
墓苑手数料	405
住宅使用料	11,330
合 計	452,131

(4) 回収不能見込額

長期延滞債権のうち、過去の不納欠損の状況等を勘案し、将来回収不能となることが見込まれる額です。

3. 流動資産

現金、預金及び1年以内に現金化することが可能な資産を流動資産として計上しています。

(1) 現金預金

① 財政調整基金

将来の資金不足に備えて、預金により保有している積立金です。

② 減債基金

地方債を計画的に償還するために、預金により保有している積立金です。

③ 歳計現金

平成21年度末に、矢板市が保有している現金及び金融機関に預けている預金です。

(2) 未収金

税金などの未収金から、長期延滞債権を除いた額を計上しています。

① 地方税

平成21年度末現在の内訳は次のとおりです

(単位：千円)

市民税（個人・法人）	65,024
固定資産税	97,424
軽自動車税	2,752
都市計画税	7,707
合 計	172,907

② その他

平成21年度末現在の内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

保育所負担金	4,508
住宅使用料	3,194
その他	192
合 計	7,894

(3) 回収不能見込額

未収金のうち、過去の不納欠損の状況等を勘案し、将来回収不能となることが見込まれる額です。

[負債の部]

1. 固定負債

1年を超えて支出が予定される地方債などを固定負債として計上しています。

(1) 地方債

矢板市が発行した地方債のうち、翌々年度以降に返済が予定されている金額です。

平成21年度末現在の内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

一般公共事業債	1,237,181
一般単独事業債	2,755,143
公営住宅建設事業債	874,894
学校教育施設等整備事業債	1,292,643
社会福祉施設整備事業債	82,302
一般補助施設整備等事業債	479,035
厚生福祉施設整備事業債	75,772
臨時財政対策債・減税補てん債	4,267,565

県貸付金	515, 178
その他	782, 540
控除：1年以内に返済期限の到来する額	△1, 186, 024
差引：貸借対照表計上額	11, 176, 229

(2) 長期未払金

債務負担行為のうち、既に債務が発生しているもので、翌々年度以降に支払いが予定されている額です。

(3) 退職手当引当金

年度末に全職員が普通退職すると仮定した場合に支払う、退職手当支給見込額です。

2. 流動負債

1年以内に支出が予定される地方債等を流動負債として計上しています。

(1) 翌年度償還予定額

矢板市が発行した地方債のうち、翌年度に返済が予定されている金額です。

(2) 未払金

債務負担行為のうち、既に債務が発生しているもので、翌年度に支払いが予定されている額です。

(3) 賞与引当金

翌年度に支払うことが予定されている期末・勤勉手当のうち、当該決算年度中の勤務に応じて支払うべき額（次年度6月支給賞与の4/6相当額）を計上しています。

[純資産の部]

1. 公共資産等整備国県補助金等

公共施設の形成に充てられた国県支出金です。有形固定資産の減価償却にあわせて償却します。

2. 公共資産等整備一般財源等

公共施設の形成に充てられた国県支出金以外の収入です。

3. その他一般財源等

公共資産の形成に充てられた財源以外の額です。

将来自由な財源として使用できる純資産です。したがってマイナスの場合には翌年度以降の財源が既に拘束されていることとなります。多くの市町村はマイナスになることが予想されます。

4. 資産評価差額

資産の評価替えを行った場合の売却可能資産の額と帳簿価額との差額です。

[財務分析]

1. 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す有形固定資産のうち、純資産による形成割合をみることにより、これまでの世代によって既に負担された割合をみることができます。

また、地方債に着目すれば、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合をみることができます。

純資産は、主に今までの世代の負担により形成された社会資本の額を示していることから、この比率はこれまでの世代によって既に納付された税金等によって社会資本が形成された割合を示すものです。この比率が高いほど、将来世代への負担が少なく健全であるといえます。

平均的な値としては、過去及び現世代負担比率は50%～90%の間、将来世代負担比率は15%～40%の間の比率になります。

項 目	平成 20 年度	平成 21 年度
有形固定資産残高 (a)	53,665 百万円	54,338 百万円
地方債残高 (b)	12,224 百万円	12,362 百万円
純資産合計 (c)	42,528 百万円	42,845 百万円
社会資本(過去及び現世代)負担比率 (c)/(a)	79.2%	78.8%
社会資本(将来世代)負担比率 (b)/(a)	22.8%	22.8%

2. 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が投入されたかをみることができます。

この比率が高いほど、既に社会資本整備ができていると考えられますが、その反面、公共施設等を数多く抱えることにより、維持管理費が多く発生し財政的な負担を強いるものとも考えられます。

歳入額対資産比率の平均的な値は、3.0年～7.0年の間になります。

項 目	平成 20 年度	平成 21 年度
歳入合計 (a)	12,173 百万円	14,671 百万円
資産合計 (b)	58,548 百万円	58,837 百万円
歳入額対資産比率 (b)/(a)	4.81年	4.01年

3. 有形固定資産の目的別割合

有形固定資産の目的別割合をみることにより、分野ごとの資産形成の比重を把握することができます。

この割合を見ることによって、これまでの矢板市の社会資本形成がどこに重点を置いていたのかがわかります。

矢板市の場合、従来から土木関係及び教育関係に対して重点的に資産形成を行ってきた結果、以下のとおり固定資産に占める割合は高いものになっています。

(単位:百万円)

項 目	平成 20 年度 資産額	構 成 比	項 目	平成 21 年度 資産額	構 成 比
生活インフラ	35,296	65.8%	生活インフラ	35,902	66.1%
教育	12,052	22.5%	教育	11,846	21.8%
産業振興	3,288	6.1%	産業振興	3,268	6.0%
総務	1,064	2.0%	総務	1,176	2.2%
福祉	1,047	1.9%	福祉	1,152	2.1%
環境衛生	710	1.3%	環境衛生	787	1.4%
消防	208	0.4%	消防	207	0.4%

4. 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

平均的な値は、35%～50%の間の比率となります。

項 目	平成 20 年度	平成 21 年度
減価償却累計額 (a)	31,292 百万円	32,721 百万円
資産取得価額 (b)	74,286 百万円	75,931 百万円
資産老朽化比率 (a) / (b)	42.1%	43.1%

行政コスト計算書

行政コスト計算書

自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1	(1)人件費	1,870,086	16.7%	159,354	425,011	264,523	103,224	162,954	16,194	610,054	128,772		0
	(2)退職手当引当金繰入等	287,075	2.6%	14,553	70,191	45,659	17,211	27,820	0	105,578	6,063		0
	(3)賞与引当金繰入額	112,449	1.0%	4,917	26,619	16,710	6,672	9,918	967	38,819	7,825		0
	小計	2,269,610	20.3%	178,824	521,821	326,892	127,107	200,692	17,161	754,452	142,661		0
2	(1)物件費	1,510,898	13.5%	103,642	638,628	185,196	181,989	68,150	19,953	306,379	6,948		13
	(2)維持補修費	43,903	0.4%	33,795	4,012	0	0	2,964	0	3,132	0		
	(3)減価償却費	1,717,932	15.4%	993,482	347,754	74,033	43,135	210,787	25,659	23,082			
	小計	3,272,733	29.3%	1,130,919	990,394	259,229	225,124	281,901	45,612	332,593	6,948		13
3	(1)社会保障給付	1,791,923	16.0%		10,536	1,779,641	1,746						
	(2)補助金等	2,245,801	20.1%	18,062	100,246	153,696	502,594	242,902	393,880	831,000	3,421		0
	(3)他会計等への支出額	1,288,074	11.5%	389,070	0	841,469	11,508	46,027	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	272,765	2.4%	72,148	0	0	27,628	172,989	0	0			0
	小計	5,598,563	50.1%	479,280	110,782	2,774,806	543,476	461,918	393,880	831,000	3,421		0
4	(1)支払利息	210,275	1.9%								210,275		
	(2)回収不能見込計上額	75,355	0.7%									75,355	
	(3)その他行政コスト	△ 243,226	-2.2%					0					△ 243,226
	小計	42,404	0.4%	0	0	0	0	0	0	0	210,275	75,355	△ 243,226
経常行政コスト a	11,183,310		1,789,023	1,622,997	3,360,927	895,707	944,511	456,653	1,918,045	153,030	210,275	75,355	△ 243,213
(構成比率)			16.0%	14.5%	30.1%	8.0%	8.4%	4.1%	17.2%	1.4%	1.9%	0.7%	-2.2%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	313,457		68,705	15,263	25,953	64,036	1,938	0	18,347	0	22,568		0	96,647
2 分担金・負担金・寄附金 c	134,402		870	6,087	122,380	50	0	0	4,939	0	0		0	76
経常収益合計 (b + c) d	447,859		69,575	21,350	148,333	64,086	1,938	0	23,286	0	22,568		0	96,723
d/a	4.00%		3.9%	1.3%	4.4%	7.2%	0.2%	0.0%	1.2%	0.0%	10.7%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	10,735,451		1,719,448	1,601,647	3,212,594	831,621	942,573	456,653	1,894,759	153,030	187,707	75,355	△ 243,213	△ 96,723

矢板市の行政コスト計算書

(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

【経常行政コスト】

	総額	生活インフラ・国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回 収 不 能 見 込 計 上 額	そ の 他 行 政 コ ス ト
1 人にかかると	22億6961万円 (6万4千円)	1億7882万円	5億2182万円	3億2689万円	1億2711万円	2億0069万円	1716万円	7億5446万円	1億4266万円			
2 物にかかると	32億7273万円 (9万1千円)	11億3092万円	9億9040万円	2億5923万円	2億2512万円	2億8190万円	4561万円	3億3259万円	695万円			1万円
3 移 転 支 出 にかかると	55億9856万円 (15万6千円)	4億7928万円	1億1078万円	27億7480万円	5億4348万円	4億6192万円	3億9388万円	8億3100万円	342万円			
4 そ の 他	4241万円 (1千円)									2億1028万円	7535万円	-2億4322万円
経常行政コスト a	111億8331万円 (31万2千円)	17億8902万円 (5万0千円)	16億2300万円 (4万5千円)	33億6092万円 (9万4千円)	8億9571万円 (2万5千円)	9億4451万円 (2万6千円)	4億5665万円 (1万3千円)	19億1805万円 (5万4千円)	1億5303万円 (4千円)	2億1028万円 (6千円)	7535万円 (2千円)	-2億4321万円 (7千円)

【経常収益】

													一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	3億1346万円 (9千円)	6870万円	1526万円	2595万円	6404万円	194万円		1835万円		2257万円			9665万円
2 分担金・負担金・寄附金 c	1億3440万円 (4千円)	87万円	609万円	1億2238万円	5万円			494万円					7万円
経常収益合計 (b+c) d	4億4786万円 (1万2千円)	6957万円 (2千円)	2135万円	1億4833万円 (4千円)	6409万円 (2千円)	194万円		2329万円 (1千円)		2257万円			9672万円 (3千円)

(差引)純経常行政コスト a-d	107億3545万円 (30万0千円)	17億1945万円 (4万8千円)	16億0165万円 (4万5千円)	32億1259万円 (9万0千円)	8億3162万円 (2万3千円)	9億4257万円 (2万6千円)	4億5665万円 (1万3千円)	18億9476万円 (5万3千円)	1億5303万円 (4千円)	1億8771万円 (6千円)	7535万円 (2千円)	-2億4321万円 (7千円)	-9672万円 (3千円)
---------------------	------------------------	----------------------	----------------------	----------------------	---------------------	---------------------	---------------------	----------------------	-------------------	-------------------	-----------------	--------------------	------------------

(付記) (1) 人にかかるコスト …… 人件費 18億7009万円、退職手当引当金繰入等 2億8707万円、賞与引当金繰入額 1億1245万円

(2) 物にかかるコスト …… 物件費 15億1090万円、維持補修費 4390万円、減価償却費 17億1793万円、

(3) 移転支出にかかるコスト …… 社会保障給付 17億9192万円、補助金等 22億4580万円、他会計等への支出額 12億8807万円、他団体への公共資産整備補助金等 2億7277万円

(4) その他 …… 支払利息 2億1028万円、回収不能見込計上額 7535万円、その他行政コスト △2億4322万円

※ 下段()書きは、市民一人当たりの金額

[行政コスト計算書]

行政コスト計算書は、社会福祉や教育、ごみ収集などの行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた表です。

1. 人にかかるコスト

(1) 人件費

職員、議員、各種委員の給与費等（報酬、職員給、各種手当等）から退職手当組合負担金及び前年度賞与引当金を除いた金額です。

(2) 退職手当引当金繰入等

平成21年度に新たに増加した退職手当引当金の額です。

(3) 賞与引当金繰入額

翌年度に支払うことが予定されている期末・勤勉手当のうち、当該決算年度中の勤務に応じて支払うべき額（次年度6月支給賞与の4/6相当額）です。

2. 物にかかるコスト

(1) 物件費

旅費、消耗品、備品購入費、委託料などです。

平成21年度の歳出科目ごとの内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

賃金	138,449
旅費	11,624
需用費（消耗品、光熱水費、印刷製本費など）	290,052
役務費（通信運搬費、手数料、保険料など）	51,316
備品購入費	97,779
委託料	747,047
その他	174,631
合 計	1,510,898

(2) 維持補修費

施設等の維持補修に要する経費です。

(3) 減価償却費

有形固定資産が年数の経過等に伴い磨耗消耗、陳腐化、不適応化することにより減少した価値を、資産ごとの耐用年数に応じ定額法により年度ごとに算定した金額です。

各区分の主な内容は、バランスシートと同じです。

3. 移転支出的なコスト

(1) 社会保障給付

生活保護法、児童福祉法、老人福祉法などの法令により被扶助者に対して支給される費用です。

平成21年度の区分ごとの内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

民生費（社会福祉費）	412,530
民生費（老人福祉費）	25,967
民生費（児童福祉費）	885,060
民生費（生活保護費）	456,084
衛生費	1,746
教育費	10,536
合 計	1,791,923

(2) 補助金等

負担金、補助及び交付金などです。

平成21年度の区分ごとの内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

定額給付金	541,424
塩谷広域行政組合負担金(消防、塵芥、斉場等)	736,104
地方交付税(清掃施設分)交付金	103,871
民間保育所運営費補助金	97,286
企業誘致奨励金	95,345
幼稚園就園奨励費補助金	44,628
その他	627,143
合 計	2,245,801

(3) 他会計等への支出額

普通会計から他の会計等に対する貸付や借入金以外の支出で、他の会計等に対する財政的な支援金額です。

平成21年度の区分ごとの内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

介護保険特別会計	316,795
国民健康保険特別会計	178,844
老人保健特別会計	2,992
後期高齢者医療特別会計	95,296
後期高齢者広域連合負担金	14,648

後期高齢者医療療養給付費負担金	232,894
農業集落排水事業特別会計	46,027
公共下水道事業特別会計	350,070
木幡宅地造成事業特別会計	39,000
水道事業会計	11,508
合 計	1,288,074

(4) 他団体への公共資産整備補助金等

他の地方公共団体や民間企業等が行う公共的な施設の新設、改良等社会資本の整備のために、矢板市が支出する他団体等への補助金です。

平成21年度の区分ごとの内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

合併処理浄化槽設置事業費補助金	20,548
畜産担い手育成総合整備事業補助金	30,775
県営ふるさと農道緊急整備事業	25,680
林業構造改善推進事業補助金	109,079
矢板駅バリアフリー化整備事業補助金	66,000
その他	20,683
合 計	272,765

4. その他のコスト

(1) 支払利息

市債（市の長期の借金）及び一時借入金の支払利息です。

平成21年度の事業別の内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

一般公共事業債	17,768
一般単独事業債	51,887
公営住宅建設事業債	22,346
学校教育施設等整備事業債	39,136
社会福祉施設整備事業債	1,034
一般補助施設整備等事業債	3,558
厚生福祉施設整備事業債	1,877
臨時財政対策債・減税補てん債	51,869
県貸付金	6,825
その他	13,975
合 計	210,275

(2) 回収不能見込計上額

時効等により徴収できなくなることが見込まれる額です。

(3) その他行政コスト

今年度の長期未払金と未払金の合計額から前年度の長期未払金と未払金の合計額を差し引いた額です。

[経常収益]

矢板市が行政活動の財源として受取る使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金などです。

[財務分析]

1. 住民一人当たり純経常行政コスト

1年間に住民一人当たりに使われている経費を項目別に、高い順に並べたものです。福祉が9万4千円と最も高く、法令に基づく扶助費や特別会計（介護保険、国民健康保険、後期高齢者医療）への繰出金に起因しています。次いで総務5万4千円、生活インフラ5万円、教育4万5千円となっています。総務は人件費によるものです。生活インフラは有形固定資産の減価償却費の計上や特別会計（公共下水道事業、木幡宅地造成事業）への繰出によるものです。教育は、学校関係、社会教育関係の人件費と小中学校などの備品、消耗品などの物件費の支出によるものです。

また、人にかかるコストは、職員削減などにより人件費は減少していますが、退職手当引当金の増加により、前年度に比べ増となっています。また、移転支出にかかるコストは、生活保護費などの扶助費や特別会計（介護保険、国民健康保険、後期高齢者医療）への繰出金の増加により、前年度に比べ増となっています。

(平成20年度末人口 35,946人)

(平成21年度末人口 35,830人)

項目	平成20年度 一人当たりの額	構成比	項目	平成21年度 一人当たりの額	構成比
福祉	9万0千円	30.7%	福祉	9万4千円	30.1%
総務	3万6千円	12.3%	総務	5万4千円	17.3%
生活インフラ	4万9千円	16.7%	生活インフラ	5万0千円	16.0%
教育	4万4千円	15.0%	教育	4万5千円	14.4%
産業振興	2万9千円	9.9%	産業振興	2万6千円	8.4%
環境衛生	2万2千円	7.5%	環境衛生	2万5千円	8.0%
消防	1万3千円	4.5%	消防	1万3千円	4.2%
その他	1万0千円	3.4%	その他	5千円	1.6%

(平成 20 年度末人口 35,946 人)

(平成 21 年度末人口 35,830 人)

項 目	平成 20 年度 一人当たりの額	構 成 比	項 目	平成 21 年度 一人当たりの額	構 成 比
人にかかる コスト	6 万 2 千円	21.1%	人にかかる コスト	6 万 4 千円	20.5%
物にかかる コスト	8 万 9 千円	30.4%	物にかかる コスト	9 万 1 千円	29.2%
移転支出に かかるコスト	1 3 万 5 千円	46.1%	移転支出に かかるコスト	1 5 万 6 千円	50.0%
その他	7 千円	2.4%	その他	1 千円	0.3%

2. 行政コスト対有形固定資産比率

資産の活用状況を見るために、行政コストの「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」の項目をバランスシートの有形固定資産に対する比率で見たものです。

矢板市の「人にかかるコスト」の割合については、総務が64.1%と高い割合を示しており、行政サービスが労務の提供によって行われている労働集約型であることを表しています。一方、生活インフラは0.5%と低い割合になっており、これは、生活インフラに関する有形固定資産には道路橋りょう、街路、都市公園などの多くの資産があるためです。

「物にかかるコスト」は、福祉(22.5%)、環境衛生(28.6%)、消防(22.2%)、総務(28.3%)が高い割合を示しており、その原因として、福祉は、保育所関係の経費が含まれていること、温泉センターや児童館の施設運営の委託料が計上されていることによるものです。環境衛生及び消防は、矢板市では塵芥処理、し尿処理などの事業、常備消防業務にかかる事業は、一部事務組合(塩谷広域行政組合)によって行われているため、これらにかかる経費は負担金として支出しており、矢板市自らが衛生施設、消防施設を保有していないことにより、有形固定資産に金額が計上されていないためです。総務は、庁内の管理的事務を行っていること、電算システムに係るシステム開発委託料や電子計算機等機器使用料などの運営経費が計上されていることによるためです。

(単位:百万円)

項 目	有形固定資産 (a)	人にかかるコスト 金額 (b)	比 率 (b)/(a)	物にかかるコスト 金額 (c)	比 率 (c)/(a)
生活インフラ	35,902	179	0.5%	1,131	3.2%
教育	11,846	522	4.4%	990	8.4%
福祉	1,152	327	28.4%	259	22.5%
環境衛生	787	127	16.1%	225	28.6%
産業振興	3,268	201	6.2%	282	8.6%
消防	207	17	8.2%	46	22.2%
総務	1,176	754	64.1%	333	28.3%
合 計	54,338	2,127	3.9%	3,266	6.0%

純資産変動計算書

純資産変動計算書

自 平成21年4月 1日

至 平成22年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	42,527,540	9,714,997	39,715,573	△ 6,984,493	81,463
純経常行政コスト	△ 10,735,451			△ 10,735,451	
一般財源					
地方税	5,128,207			5,128,207	
地方交付税	1,808,367			1,808,367	
その他行政コスト充当財源	824,067			824,067	
補助金等受入	3,256,379	774,493		2,481,886	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	29,749			29,749	
投資損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			449,459	△ 449,459	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			1,042,302	△ 1,042,302	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,182,155	1,182,155	
減価償却による財源増		△ 371,709	△ 1,346,223	1,717,932	
地方債償還等に伴う財源振替			812,183	△ 812,183	
資産評価替えによる変動額	△ 136,787				△ 136,787
無償受贈資産受入	142,809				142,809
その他	0			0	
期末純資産残高	42,844,880	10,117,781	39,491,139	△ 6,851,525	87,485

[純資産変動計算書]

貸借対照表の「純資産の部」に計上されている4つの項目が、1年間でどのように変動したかを表示しています。

1. 純経常行政コスト

行政コスト計算書に計上された、「純経常行政コスト」を計上しています。

2. 一般財源

① 地方税

今年度の市税収入に、今年度と前年度の未収入額の差額と前年度未収入額のうち不納欠損になった額を加えた額です。

② その他行政コスト充当財源

地方譲与税、利子割交付金、繰入金などです。

3. 補助金等受入

国県支出金の額です。公共資産の整備に係る国県支出金と扶助費などそれ以外の経常的な経費に充当する国県支出金に分けています。

4. 臨時損益

災害復旧事業費や公共資産の売却収益を計上しています。

5. 科目振替

公共資産の取得や処分、貸付や出資等による財源の増減を表示しています。

6. 資産評価替えによる変動額

売却可能資産を再評価したことによる評価差額を計上しています。

[財務分析]

1. 行政コスト対税収等比率

税収など一般財源等に対する純経常行政コストの比率をみることにより、当年度の税収等のうち、どれだけが資産形成に伴わない純経常行政コストに費消されたかが分かります。

この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低く、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

行政コスト対税収等比率の平均的な値は、90%～110%の間の比率になります。

項 目	平成 20 年度	平成 21 年度
純経常行政コスト (a)	10,084,188 千円	10,735,451 千円
税 収 等 (b)	10,375,002 千円	11,082,136 千円
行政コスト対税収等比率 (a) / (b)	97.2%	96.9%

資金収支計算書

資金収支計算書

〔 自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,193,385
物件費	1,510,898
社会保障給付	1,791,923
補助金等	2,733,305
支払利息	210,275
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	901,561
その他支出	43,903
支出合計	9,385,250
地方税	5,029,449
地方交付税	1,808,367
国県補助金等	2,298,484
使用料・手数料	230,592
分担金・負担金・寄附金	133,532
諸収入	113,949
地方債発行額	467,900
基金取崩額	566,116
その他収入	756,977
収入合計	11,405,366
経常的収支額	2,020,116

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,999,289
公共資産整備補助金等支出	272,765
他会計等への建設費充当財源繰出支出	35,037
支出合計	2,307,091
国県補助金等	946,856
地方債発行額	784,100
基金取崩額	95,920
その他収入	9,645
収入合計	1,836,521
公共資産整備収支額	△ 470,570

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	325,000
基金積立額	581,909
定額運用基金への繰出支出	307
他会計等への公債費充当財源繰出支出	392,679
地方債償還額	1,113,996
支出合計	2,413,891
国県補助金等	11,039
貸付金回収額	325,000
基金取崩額	500,000
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	29,749
その他収入	84,640
収入合計	950,428
投資・財務的収支額	△ 1,463,463

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度歳計現金増減額	86,083
期首歳計現金残高	478,826
期末歳計現金残高	564,909

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は600,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は475千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		14,192,315	千円
地方債発行額	△	1,252,000	
財政調整基金等取崩額	△	0	
支出総額	△	14,106,232	
地方債元利償還額		1,323,407	
財政調整基金等積立額		59,193	
基礎的財政収支		216,683	千円

[資金収支計算書]

1年間の資金の増減を3つの区分（「経常的収支」、「公共資産整備収支」、「投資・財務的収支」）に分けて表示しています。

1. 経常的収支

日常の行政サービスを行うために必要な支出と、その支出を賄う市税や地方交付税などの一般財源等を計上しています。

2. 公共資産整備収支

道路や公園など公共資産整備に必要な支出と、それに対応する財源を計上しています。

3. 投資・財務的収支

地方債の元利償還金や他会計の公債費に充当する繰出金、貸付金などが計上されます。

[財務分析]

1. 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

地方債の元利償還額を除いた歳出と、地方債発行収入を除いた歳入のバランスをみるもので、プライマリーバランスがゼロまたはプラスであれば地方債の増加率は長期金利以下となり、経済成長率が長期金利を下回らない限り、経済規模に対する地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

項 目	平成 20 年度	平成 21 年度
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	478,008 千円	216,683 千円

2. 地方債償還可能年数

地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

年数が少ないほど財政状態が健全であり、平均的な値は、3～9年の間になります。

項 目	平成 20 年度	平成 21 年度
地方債残高 (a)	12,224,249 千円	12,362,253 千円
経常的収支額 (b)	1,848,456 千円	2,020,116 千円
地方債償還可能年数 (a) / (b)	6.6 年	6.1 年